

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	財務部
部長名	野村 英晃

【基本方針】

財務部は、市税の適正公平な課税と収納を行い、納めていただいた税金を効率的・効果的に市民サービスに活用するため、市の予算や執行の管理、契約事務、工事や購入物品の検査等を主な業務としています。

人口が減少し、市税収入の増が見込めない一方で、少子高齢化に伴い社会保障経費が増加する事が見込まれる上に、公共施設の老朽化の問題等今後の財政運営は益々厳しくなることが予測されます。

財務部では、将来にわたり、持続可能な健全で安定した行財政運営を維持するため、引き続き、歳入の確保を図るために、適正な受益者負担と市税の適正かつ公平な課税徴収を行うとともに、公平・適正な契約・検査事務による経費の節減や適正な経費の支出・適正な事業規模事業の見直しを行うなど財源の確保に取り組み、優先順位を付けた重要施策の実現と行財政の健全化に取り組んでまいります。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立	B
2	適正で公平な賦課徴収	A
3	適正な入札及び契約の執行	B

部名	財務部
----	-----

重点課題 1	計画的な財政運営による持続的で健全な行財政基盤の確立
--------	----------------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	単年度ごとに重点事項を定める選択と集中を徹底した予算編成を行い、また、歳入の確保や既存事業の見直しを行うなどの行財政の健全化を図り、将来にわたり持続可能で健全な行財政運営を行ってまいります。
---------------------	---

活動目標
一般会計当初予算では財政調整基金の取崩しを余儀なくされましたが、歳入の確保に努めるとともに、執行段階における経費の節減などにより、財源不足額の解消に努めます。
財政の健全化を示す指標等の維持及び改善を目指します。

具体的な取組実績
平成27年度に策定した「柏原市行財政健全化戦略（第2期）」に基づき、副市長を議長とした健全化戦略会議において企画調整課とともに、各事業担当者と個別検討課題についてヒアリングを実施し、新たな取組みとして団体等補助金の精査や適正な受益者負担の観点から使用料の見直しなどを実施しました。
平成28年度決算に基づく財政健全化判断比率については全てが基準値未満となり、実質公債費比率・将来負担比率については、いずれも改善しました。平成28年度の経常収支比率については、経常一般財源等の減などにより99.2%と前年度より2.7ポイント悪化しました。

達成目標
財政調整基金の取崩しを行わずに、黒字若しくは収支均衡の決算を目指します。
財政健全化判断比率の基準値未満の維持及び経常収支比率・将来負担比率の改善を図ります。

達成状況	達成度
平成29年度決算見込みは、市税についてはほぼ前年度並みと見込むものの、地方消費税交付金などその他の一般財源などが減となることに加え、歳出においては障害者支援や子育て関連経費などの社会保障経費の増などが見込まれることから、黒字維持のためには財政調整基金の取崩しも余儀なくされる恐れがあります。	B 概ね達成
平成29年度の財政健全化判断比率や経常収支比率などについては、出納閉鎖後に確定します。	B 概ね達成

総合評価・総括
<p>平成28年度決算については、財政調整基金を取り崩すことなく実質収支の黒字となりました。しかしながら、平成29年度決算見込みについては、歳入については、市税はほぼ前年度並みと予想していますが、地方消費税交付金などの税関連の交付金が減となるなど一般財源全体で減となる見込みです。一方、歳出においては、前年度に引き続き障害者支援及び子育て関連経費などの社会保障経費は増加し続けている上、介護保険や国民健康保険特別会計への繰出金も増となることを見込まれるなど、実質収支の黒字を維持するためには財政調整基金の取崩しを余儀なくされる恐れがありますが、出納閉鎖までに、可能な限り財源不足額の解消に努めます。</p> <p>今後については、さらに人口が減少し、市税の伸びが見込めない一方で、障害者支援や子育て関連経費等の扶助費や少子高齢化に伴う社会保障経費に加え、公共施設の老朽化や維持管理に要する経費などは今後も増加が見込まれ、さらに厳しい収支状況・財政運営が見込まれます。</p> <p>将来にわたり、持続的・自立的な行財政基盤を確立するためには、財政収支の見直しをもって、今、どの分野にどれだけの使うべきか、どの事業に取り組むべきか、極めて厳選した「選択と集中」を行う必要があり、そのためにも、適正な受益者負担や財産の売却処分等の財源の確保を図るとともに、既存事業の適正規模への見直しを図るなど、次の世代に負の遺産を残さないように、なお一層の行財政の健全化が必要と考えています。</p>

部名	財務部
----	-----

重点課題 2	適正で公平な賦課徴収
--------	------------

全体の達成度
A
達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	市税は市民サービスなど行政経費を賄うために欠かせない財源です。課税客体の把握に努め、適正な課税を行い、自主納税の啓発と厳正な滞納整理を基にした収納業務を行うことにより収納率の向上を図り、税負担の公平性を確保します。
---------------------	---

活動目標
各種課税調査を実施し、課税物件の的確な把握を行い、公平・公正な課税徴収を基に、市税に対する信頼と税負担の公平性を確保します。
滞納の早い段階で納付相談や納付交渉を行って納付に繋げるとともに、大阪府域地方税徴収機構と連携し、不動産公売の実施など積極的な滞納処分により、困難事案の解消に努めます。

具体的な取組実績
給与支払報告書未提出事業所の提出催告（24件）、法人市民税未申告法人等への課税調査（81件）、償却資産未申告事業所への課税調査等（130件）を実施しました。その結果に基づき、合計14,475,500円の市税を新たに課税しました。
自主納付が望めない場合には、早期に徹底した財産調査による滞納処分を行いました。特に悪質な滞納者が所有する不動産公売の準備を2件進め、その結果、実施前に7,904,500円（延滞金を含む。）の納付による完納へ導くことができました。

達成目標
平成28年度収納率を上回ることを目指します。
滞納繰越分の収入未済額の縮減を目指します。

達成状況	達成度
平成30年1月末時点の市税収納率は、昨年同時期の81.0%を上回る81.8%を達成しました。	A 達成
平成30年1月末の滞納繰越分の収入未済額は157,871,242円で前年度から46,487,301円の減少となっています。	A 達成

総合評価・総括
<p>実地調査や未申告者に対する申告の督促などの税務調査による適正な課税と滞納者に対する早期の徹底した財産調査に基づく滞納整理などで市税に対する信頼と税負担の公平性を保持することで収納率を上上げることができました。また、平成30年度から市府民税の的確な課税と確実な徴収のために実施される特別徴収一斉指定について事業所へ周知活動を進めることで、かなりの理解を得られたものと思われます。課題については、公平・公正な課税・徴収業務の結果が毎年度の収納率に反映されるために、引き続き、公平公正な課税徴収を取組むことが必要と考えています。平成30年度に開始される一斉指定による特別徴収の手続については、事業所への適切な指導が重要になってくると考えています。</p>

部名	財務部
----	-----

重点課題 3	適正な入札及び契約の執行
--------	--------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	契約事務における透明性・公正性・競争性を確保するとともに、特に公共工事については価格だけでなく品質にも配慮した方法を取り入れます。
---------------------	---

活動目標
総合評価方式など価格だけでなく、品質も考慮した業者選定を行ったり、設計金額が130万円を超える工事の施行状況の評価を行い、工事成績評定を通知するとともに、市ウェブサイト公表するなどにより、品質の向上を図ります。
入札及び契約内容の透明性を確保するため、入札等監視委員会を開催します。

具体的な取組実績
平成30年2月9日時点において、45件の建設工事（単価契約除く）を入札により発注し、うち予定価格が1億8千万円を超える土木工事1件を総合評価落札方式にて発注しました。また、平成27年度より請負業者の施工意欲の向上を目的に行っている工事成績評定の公表については、5回実施し、成績優秀者に同時受注可能件数（持ち高）を通常より1件増やす優遇制度については、8者が適用されています。
今年度は、5月、11月、1月に開催し、それぞれ平成28年度下半期に発注した建設工事（30件）と物品購入（20件）、平成28年度発注の業務委託（241件）、平成29年度上半期に発注した建設工事（43件）と物品購入（27件）の対象案件のうち、3人の監視委員が抽出した案件について、審議いただきました。

達成目標
総合評価方式については竣工後に工事成績評定の結果を踏まえ、総合評価における評価基準の妥当性の検証を行い、設計金額が130万円を超える工事については、工事成績評定の平均点のアップを目指します。
入札等監視委員会からいただいた意見については、入札・契約制度改善検討委員会等に諮り、より公正・公平な入札契約制度を構築します。

達成状況	達成度
平成30年2月9日時点において、14件の完成工事検査を実施した結果、平均成績評定値は75.5点で、昨年度の平均成績評定値（75.8点）とほぼ同じ水準を維持しています。	B 概ね達成
監査委員により3回にわたり審議いただきましたところ、特に入札、契約に係る手続きや結果について、指摘や是正を勧告されることはありませんでした。	B 概ね達成

総合評価・総括
入札・契約事務については、今年度においても公正性、透明性を確保し、競争性の高い入札制度の確立とともに、前年度なみの公共工事の水準は、確保できていると思います。また、今年度より請負業者の資金調達円滑化を目的に取り入れた「地域建設業経営強化融資制度」につきましても、利用実績がなかったため、今後もPRにつとめ、活用を促してまいりたいと思います。さらに、「適正な価格による契約」、「適正な工期の設定」等により、請負業者の円滑な施工の確保を目指します。入札等監視委員会においては、外部委員による指摘・指導や助言をいただき、引き続き、透明性・公平性・競争性を確保した、入札・契約の事務の執行に努めてまいりたいと思います。